

事業計画の特徴

- 防災拠点や業務継続に資する公共施設等を中心に、自立・分散型電源として太陽発電設備の導入を順次進めていくことでレジリエンスを高めていく。本事業では、市の先進的な取組やその効果をモデルとし積極的に発信することにより、市民や事業者の再エネ設備設置の普及拡大につなげる。
- 今後のPPAモデルやZEH住宅建築補助の実績から、太陽光発電設備や蓄電池の導入方式（土地貸しや屋根貸し、リース方式やPPAモデル、共同購入方式等）について情報発信し、事業所や家庭のニーズに応じて最適で現実的な手法を選択できるようにし、太陽光発電のさらなる導入拡大を図る。

事業計画の概要（民間）

取組（個人）	規模
ZEH化・ZEH+化補助	• 18件

事業計画の概要（公共）

再エネ：700kW

取組	規模
馬塚浄水場、新見浄化センターへの太陽光発電設備の導入	• 2件 • 700kW
馬塚浄水場、新見浄化センターへの蓄電池の導入	• 2件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費
700kW	6,020 t-CO2	3.5億円
交付金額	計画期間	
2.0億円	令和5年度～ 令和8年度	

取組のイメージ

公共施設への太陽光導入

